

トを実施している。花植えなど無理なく取り組めるのであれば、さらなる下田の魅力が増すと考える。漢字を通して燕市の長善館との交流を実施している。今後もさらなる漢字文化の発信に努めていきたい。

東三条駅のエレベーターについて

問 南口にエレベーターを設置してはどうか。

答 国の財政支援を注視していきたい。

大介護時代に向けた施策について

問 現在の65歳以上は27.4%、15年後には34%と予想される。男性介護者の比率は3割を超えている。問題を把握し支援体制を構築してはどうか。公営住宅の対応はどうか。



介護現場の様子

答 ケアマネジャーや地域包括支援センターが介護サービスの調整を行っている。介護者の孤立防止、ストレスや介護負担の軽減に努めている。パリア

フリー化を年次計画で取り組んでいる。階段の困難な方には空きがあれば1、2階への住み替えに対応している。

三条市の管理体制について



一中一校の建設状況(4月現在)

問 現在、第一中学校区小中一体校建設工事、裏館小学校体育館棟改築工事が進められている。学校建設における下請負決定通知書を精査したところ、地元企業が少なく、三条市が推進している地場産業育成や地域経済の活性化、地元企業育成など全く無視された結果になっているが、どうか。

答 市発注の建設工事において、平成22年1月から市内企業の下請等活用促進を図るため、請負業者に市内企業の下請優先採用と市内の建設資材等の優先使用及び市内企業からの優先調達を要請している。学校関係の工事契約についても、設計図書の中で下請契約等に関する特記仕様書に要請

問 累年平均の1.3倍となっている。消費予報は10日〜20日遅れだ。農地災害復旧も遅れると思う。対策はどうか。

答 一日も早い完了を目指し、関係団体と連携し対応したい。

問 高齢化や一人暮らし世帯が増え、冬期集落保安要員制度が冬期集落安全・安心確保対策事業となった。取り組み考えはどうか。

答 市外からのボランティア派遣の受け入れ態勢も整えている。地域住民のためといった形がいいのか、指摘の事業を合わせ検討したい。



24時間体制の除雪風景

問 山間地域の買い物弱者対策として移動販売業者などの支援策等の考えはないか。

答 国や県の支援メニューも存在している。米地区で新たなサービスも検討されている。支援メニューを紹介し解決策を見いだしたい。

市長と知事の見解の相違について

問 震災廃棄物の焼却灰受け入れについて

問 雪の降る中コンクリート打設が行われているが、職員も管理をしているのか。

答 コンクリート打設時は市の担当技術職員が立ち会い、気象状況等により打設前の除雪、凍結対策、養生などの指示を行い、十分な品質管理を行っている。

通学路の整備について

問 歩道の整備がない所では、路肩の広い道を歩くので、左側通行になる箇所や、側溝のふたがない所、雨対策など子どもの目線に立った安全対策が必要だ。どのような整備を考えているのか。また地域の協力が欠かせないが地域連携部会を開いてはどうか。



通学路検証

答 一中学区では、市道南四日町西本成寺線の歩道設置を25年度完了予定で施工中。地域連携部会は開催しない。

問 多敷間い合わせのあった下田地域で説明会を開催した。今後も関係団体と連携を進めジュニアの育成、スポーツ都市宣言の推進に努めていく。これからも丁寧な相談で対応していく。

答 多数間い合わせのあった下田地域で説明会を開催した。今後も関係団体と連携を進めジュニアの育成、スポーツ都市宣言の推進に努めていく。これからも丁寧な相談で対応していく。



ジュニアスポーツの様子

救命救急センター併設 県央基幹病院の整備について



三条総合病院



燕労災病院

問 燕労災と三条総合病院の再編で基幹病院整備が進められようとしている。三条総合病院は地域に必要な病院。再編の中でどうなるのか。

答 合同会議の中でも、地域の在宅医療を支える基盤について、十分配慮してもらいたいと発言してきた。県も

国の社会保障削減計画の中、市民の暮らしをどう守るのか

問 生活保護の基準引き下げに伴う影響や対策はどのように考えているのか。

答 生活保護は国の責任において実施するもの。自治体が独自に助成するものではない。非課税限度額を参照している制度は多岐にわたっているが、影響が及ぼすよう対応する。

TPPによる災害救助法の適用範囲等について

問 例外が認められない中、三条市の農産物、給食を含め安全の担保はあるのか。

答 さまざまなアプローチからの保護政策の展開が図られると思う。

豪雪による災害救助法の適用範囲等について

問 今冬県内で多くの自治体が災害救助法の適用を受けたが、基準の見直し等があったのか。

答 見直しはされていない。指定観測所の平均積雪深が200センチを超えて、

公共建物の老朽化について

問 市営住宅は水道など設備の老朽化が著しい。対策はどうか。

答 市営住宅26棟のうち14棟が昭和40年代、50年代に建設され、更新時期を迎えている。現在平成25年度策定を目指し、市営住宅等長寿命化計画を策定中である。

市長の政治姿勢について

問 今夏の参議院選挙で地方区はどなたを支援されるのか。

答 自身は自民党公認の方を応援していきたい。

問 三条市教育センター及び三条市子ども育ちサポートセンターの設置について、議会で審議も議決もしていないのにテレビ報道されたことは、議会軽視も甚だしい。議決機関の議会をどう考えているのか。

答 市議会と執行機関である市長とは車の両輪であり、不快な思いをさせてしまったことは心苦しく思っている。最終処分場用地を将来のことを考えて取得してはどうか。

問 相続関係が明確になり、全ての地権者から同意がいただければ取得したい。若年者の雇用促進に向け、奨励金交付制度を創設するというが、国県の補助もなく一般財源でそこまでやらないか。

答 十分理解していると考えている。